

奥州スマートIC周辺のインフラ整備は



開通した奥州スマートIC

市長 開通した奥州スマートIC周辺のインフラ整備について、今後どのように進めていくのか。

市長 開通後1カ月の利用状況は、3万6000台となっている。一日当たり1150台の利用となっている。当初計画では一日1200台と想定していたので順調に利用している。今年度のアクセス道路等インフラ整備の方針については、今年度実施する交通量調査等の状況調査を検証し、地元の実情も考慮しながら府内関係部署で多面的な視点から検討していく。

また、奥州スマートIC地区協議会と協議しながら、今後の街づくりを進めていきたいと考えている。

市長 市では、地域ブランドを推進するため、安定的な生産・供給体制の維持と、新ブランドの確立に向けた販売対策の取組みを支援している。また、「いわて地域農業マスター・プラン実践事業」を通じて、園芸・畜産等の中心経営体の育成、確保及び地域資源を活用した取組みに対しても支援している。今後は、特に米・牛・りんごについて、両JAと連携し、トップセールスなど効果的な取組みを行いたいと考えている。

質問 奥州スマートIC開通後の利用状況及び周辺のアクセス道路等インフラ整備について、今後どのように進めていくのか。



千葉 和彦 議員(奥和会)

農畜産物の販売対策の取組み状況は

質問 今、国内の食市場が人口減少の本格化により縮小傾向に向かっている。

農畜産物の产地間競争は一層激化しているが、市ではどのような取組みを行っているのか。

市長 市では、地域ブランドを推進するため、安定的な生産・供給体制の維持と、新ブランドの確立に向けた販売対策の取組みを支援している。また、「いわて地域農業マスター・プラン実践事業」を通じて、園芸・畜産等の中心経営体の育成、確保及び地域資源を活用した取組みに対しても支援している。今後は、特に米・牛・りんごについて、両JAと連携し、トップセールスなど効果的な取組みを行いたいと考えている。

質問 まちづくりビジョンの具体的な事業の取組み、人材育成、さらには市民理解を得られる進め方と訪れる人々への対応策は何か。

市長 市の将来像を示しながら、6つの行動指針を掲げ、それらの実現のために63項目の取組みを中心にして事業の展開をしている。また、多くの研究者を迎えるために情報の多言語化が重要である。そのほか、引き続き小中学生1700人を対象に出前講座を計画している。さらに誘致に向けて市民との協働でビジョンに掲げた施策を着実に進めていく。

総合戦略事業の状況は

質問 奥州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の実態は。

市長 戰略の内容を「人口プロジェクトの推進」として位置付け、人口プロジェクト推進室を設置し、集中的に取り組んでいる。Uターン、Iターン者の累計は、平成27年度で121人、28年度で219人となり、目標の500人に向けて増加している。しかし、人

ILCまちづくりビジョンの実現に向けた取組みは



取組みが加速する ILC まちづくりビジョン

渡辺 忠 議員(奥和会)

人口減少は依然続いており、今後は、その要因を関係者間で調査、研究し、人口減少対策を模索していく。